



2011年度税務確定申告のための事前準備チェックリスト

背景

2011年も既に半年が経過したが、中国政府機関は過去半年で多くの重要な税務法規を公布してきた。国家税務総局は非居住者に対する課税上発生する、いくつかの特定の問題について解釈を行い、税務処理上の不確実性のある程度低減させてきた。全国人民代表大会は個人所得税法の修正案を可決し、賃金・給与所得について毎月の費用控除標準を2,000人民元から3,500人民元まで引き上げた。企業間借入による利息支出の損金算入、証憑を取得していない費用の損金処理等の企業所得税の執行上における、いくつかの具体的な問題が明確にされた。会社が中国税務及び法規の最新動向を体系的に把握した上で、必要な対応をタイムリーに取れるよう、参考までに下記の2011年度確定税務申告事前準備チェックリストを用意した。

本チェックリストは2つのパートに分かれている。パート1には、主に投融資、経営、利益送金及び企業再編のプロセスにおける一般的な税務上の問題が含まれている。パート2は、いくつかの業種(不動産、情報、通信、エンターテインメント、エネルギー、天然資源及びリース)に関する税務法規の最新動向に重点が置かれている。

なお、本チェックリストの利用に際しては、以下の点につきご留意いただきたい。本チェックリストには、全ての中国税務法規事項が網羅的に含まれている訳ではないこと。特定の企業あるいは個人の個々の状況に対して提供することを意図していないこと。また、地方税務機関によっては特定の問題に対して異なる判断を下す可能性があることである。

パート1: 一般的規定						
関連法規のポイント	企業の対応	施行日	KPMG中国発信情報	はい	いいえ	該当無し
1.1 企業形態						
<p><u>工商外企字[2011]26号及び27号</u></p> <ul style="list-style-type: none"> ● 全ての常駐代表機構(駐在員事務所)は地方工商行政管理機関で登記証明書を更新すべきである¹ ● 駐在員事務所の納税状況に対する監督の強化 	<ul style="list-style-type: none"> ● 従事している業務の整合性を確認するために駐在員事務所と外商独資企業の2種類の経営モデルにおける優劣を検討する 	2011年3月1日	<p>チャイナアラート2011年第8回</p> <p>チャイナアラート2010年第4回</p>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
1.2 投融資						
<p><u>国家税務総局[2011]第34号公告</u></p> <p>会社は第1回目の利息を支払い、損金算入する際に主管税務機関に「金融機関の同じ貸付期間の同一種類の貸付金の利率状況説明」を提出しなければならない</p>	<ul style="list-style-type: none"> ● 適時に非金融機関からの借入金利率の説明資料を準備し、税務機関に提出する 	2011年7月1日	チャイナアラート2011年第20回	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
<p><u>銀発[2011]145号及び中国人民銀行、財政部、商務部、税関総署、国家税務総局、中国銀行業監督管理委員会[2009]10号公告</u></p> <p>外国投資者は合法的に獲得した人民元を利用して中国に投資することができる</p>	<ul style="list-style-type: none"> ● 人民元での直接投資に関する規定からどのような便益を得るか検討する ● 人民元での直接投資の申請を行うために関連資料を準備する 	2011年6月3日／ 2009年7月1日	チャイナアラート2011年第21回	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
<p><u>匯資函[2011]7号</u></p> <p>外商投資性会社が登録資本金の増資手続を完了した後、関連する法規に従って国内企業への再投資を実施しなければならない(上記の新規定には、不確実な要素も残されている)</p>	<ul style="list-style-type: none"> ● 外商投資性会社が再投資する際に増加した登録資本金に対して源泉所得税を納付する必要があるか否かを地方税務機関に確認する ● 新規定に基づいて中国での投資形態を変更する必要があるか否かを検討する 	2011年4月1日	チャイナアラート2011年第21回	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>

1 登記証明書の更新手続きは2011年6月30日までに終了した。延期が必要な場合は遅くとも2011年8月31日を超えてはならない。

関連法規のポイント	企業の対応	施行日	KPMG中国発信情報	はい	いいえ	該当無し
1.2 投融資(続き)						
<p>2011年に公布された<u>匯発[2009]49号文</u>に基づいて資金プーリングの運営が成功したいくつかのケース</p> <p>当該通達は、中国国内企業及び中国国内グループの内部構成員間における外貨資金プーリングの運用モデルの設立及び運営に対してガイドラインを提供する</p>	<ul style="list-style-type: none"> ● 外貨資金プーリングの運営モデルを企業グループ内部でどのように運用できるか検討する 	2009年11月1日	チャイナアラート2009年第88回	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
<p><u>「外商投資企業の持分出資管理弁法(公開草案)」</u></p> <p>当該管理弁法は、所有している会社の持分を他の会社へ出資する場合について規定した</p>	<ul style="list-style-type: none"> ● 正式な管理弁法がいつ公布されるかについて注目しておくこと ● 持分出資を通じて企業再編計画を実施することでどのような便益を得ることができるか検討する 	N/A	チャイナアラート2011年第15回	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
1.3 貨物売上及び役務提供						
<p><u>財綜[2010]98号及び地方通達</u></p> <p>全ての企業及び個人(外商投資企業、外国企業及び外国籍の個人を含む)は、実際に納付した増値税、営業税及び消費税の合計税額の2%を地方教育費附加として納税する</p>	<ul style="list-style-type: none"> ● 適時に地方教育費附加を申告・納付する 	地方通達に規定された施行日を参照のこと	中国税務簡報2011年第3期 英語のみ	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
<p><u>国発[2010]35号</u></p> <p>外商投資企業、外国企業及び外国籍の個人に対して都市維持建設税と教育費附加を徴収する</p>	<ul style="list-style-type: none"> ● 適時に都市維持建設税及び教育費附加を申告・納付する 	2010年12月1日	チャイナアラート2010年第15回	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
<p><u>財税[2011]50号</u></p> <ul style="list-style-type: none"> ● どのような状況ならば、物品等の贈与の際に、個人に対し個人所得税が課税され、且つ贈与した企業が源泉徴収を行うのか明確にした ● 個人所得税が徴収される場合、課税対象の物品等の価値はどのように決定されるか明確にした 	<ul style="list-style-type: none"> ● 現行の販売促進モデルにおける潜在的な税務リスクを評価する ● 潜在的なリスクを低減させるため、販売促進モデルに対する調整を検討する 	2011年6月9日	チャイナアラート2011年第19回	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>

関連法規のポイント	企業の対応	施行日	KPMG中国発信情報	はい	いいえ	該当無し
1.4 資産及び費用						
<p><u>国家税務総局[2011]第25号公告</u></p> <ul style="list-style-type: none"> ● 当該公告により資産損失の税前控除(損金処理)に当たって税務機関による事前承認規定を廃止した ● 申告を「<u>清單申告</u>」と「<u>專項申告</u>」に分けた ● 企業所得税算定における損金算入できる資産損失の範囲が拡大された 	<ul style="list-style-type: none"> ● 資産損失に関する新規定により損金処理手続及び関連規定及び税務コンプライアンスに精通すべきである ● 税務調査に備えるため、会計及び税務に関する詳細な資料を準備する 	2011年1月1日	チャイナアラート2011年第13回	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
<p><u>国家税務総局[2011]第34号公告</u></p> <p>企業が四半期ごとに所得税を予定納付する際、証憑を適時に取得できない原価、費用について損金算入することが一時的に認められるが、確定申告までに関連証憑を提出しなければならない</p>	<ul style="list-style-type: none"> ● 新法規における損金算入に関する緩和規定を十分に利用する ● 2012年5月31日までに関連原価、費用に係る証憑の提出をできるようにする 	2011年7月1日	中国税務簡報2011年第6期 英語のみ	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
1.5 人件費						
<p><u>「中華人民共和国個人所得税法」第6次修正案</u></p> <ul style="list-style-type: none"> ● 賃金・給与所得について毎月の費用控除標準は2,000人民元から3,500人民元にまで引上げられた ● 超過累進税率が適用される賃金・給与所得等級は9級から7級に改正され、15%及び40%の税率は廃止された 	<ul style="list-style-type: none"> ● 新規定が人件費に与える影響を評価する ● 新規定に基づいて納税申告を行えるようにする 	2011年9月1日	チャイナアラート2011年第16回 チャイナアラート2011年第24回	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>

関連法規のポイント	企業の対応	施行日	KPMG中国発信情報	はい	いいえ	該当無し
1.5 人件費(続き)						
<p><u>国家税務総局[2011]第28号公告</u></p> <ul style="list-style-type: none"> ● 当該公告は、雇用者が1年1回の賞与に関わる税金の一部分を負担した場合の個人所得税の計算方法を明確にした ● 雇用者は、被雇用者のために負担する個人所得税を被雇用者の賃金、給与として処理しない場合、企業所得税を計算する際に控除(損金処理)できない 	<ul style="list-style-type: none"> ● 雇用者が被雇用者の個人所得税を負担する場合の会計処理を確認し、損金算入できないリスクを把握する ● 関連リスクを低減させるため、会計処理を変更する必要があるか否かを検討する 	2011年5月1日	チャイナアラート 2011年第14回	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
<p><u>「中国国内で就業している外国人の社会保険加入に関する暫行弁法」(公開草案)</u></p> <p>外国人が中国で就業する場合に中国の基本養老保険、基本医療保険、労災保険、失業保険及び出産育児保険に加入しなければならない</p>	<ul style="list-style-type: none"> ● 暫行弁法(草案)がいつから正式に施行されるかに注目する ● 外国籍の従業員の潜在的な社会保険コスト及び2国間及び多国間の社会保険協定の影響を考慮する 	N/A	チャイナアラート 2011年第18回	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
<p><u>派遣アレンジメントモデルにおける企業所得税に関する通達(今年後半に公布されると見込まれる)</u></p> <p>どのような状況ならば、中国に従業員を派遣することによって、雇用者が中国で恒久的施設(PE)を設置したと見なされ、企業所得税を納付しなければならないかを明確化</p>	<ul style="list-style-type: none"> ● 税務リスクを評価するために現在の派遣アレンジメントをチェックする ● 現在の派遣アレンジメントを変更する必要があるか否かを検討する 	N/A		<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
1.6 利益送金						
<p><u>国家税務総局[2011]第24号公告</u></p> <p>当該公告は、非居住企業が中国で稼得した利息、賃貸料、ロイヤリティー、キャピタル・ゲイン及び保証料について企業所得税の納税時期及び計算方法を明確にした</p>	<ul style="list-style-type: none"> ● 旧契約をチェックし、必要に応じて未納税額の追加申告を行う ● 今後締結する契約を確認する際に潜在的な税務リスクを考慮する 	2011年4月1日	チャイナアラート 2011年第11回	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>

関連法規のポイント	企業の対応	施行日	KPMG中国発信情報	はい	いいえ	該当無し
1.7 企業再編						
<p><u>国家税務総局[2011]第13号公告</u></p> <p>当該公告が規定している状況に合致する場合、企業再編過程における有形資産の譲渡は増値税の課税範囲に属さないものとし、増値税を徴収しない(当該規定には、不確実な要素が残されている)</p>	<ul style="list-style-type: none"> ● 企業再編するにあたって増値税の優遇措置を利用することを検討する 	2011年3月1日	チャイナアラート2011年第7回	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
1.8 市場撤退						
<p><u>国家税務総局[2011]第24号公告</u></p> <p>非居住企業が直接或いは間接的に中国居住企業の持分を譲渡する際に関連する問題について明確にした</p>	<ul style="list-style-type: none"> ● 国税函[2009]698号文が規定している海外における持分の間譲渡取引につき簡略化された報告手続を適用する 	2011年4月1日	チャイナアラート2011年第12回	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
<p><u>国家税務総局[2011]第34号公告</u></p> <p>企業の撤資(撤退による出資金の払戻)または減資により得たキャピタル・ゲインに係る企業所得税の処理について明確にした</p>	<ul style="list-style-type: none"> ● 撤資または減資する前にその税務的影響を評価する ● 適切な撤退戦略を選択するため、撤資/減資と持分譲渡の2つの形態における優劣を検討する 	2011年7月1日	チャイナアラート2011年第22回	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
<p><u>深圳市地方税務局が行った課税決定に関する報道</u></p> <p>報道によれば、税務機関は非居住者個人の海外で中国国内企業の間接的持分譲渡に対して個人所得税を徴収した(当該案件に適用された法規においては不確実な要素が残されている)</p>	<ul style="list-style-type: none"> ● 個人の海外での持分間譲渡に対する中国での税務リスクを検討する 	N/A	チャイナアラート2011年第17回 チャイナアラート2011年第23回	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
1.9 税務コンプライアンス						
<p><u>「税務コンプライアンス協定」に関する報道</u></p> <p>北京、青島、無錫の地方税務機関は選定した企業と「税務コンプライアンス協定」を締結した</p>	<ul style="list-style-type: none"> ● 「税務コンプライアンス協定」のメカニズムからどのような利益を得るかを考慮する 	N/A	中国: 展望未来(第1版)第三章 英語のみ	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>

関連法規のポイント	企業の対応	施行日	KPMG中国発信情報	はい	いいえ	該当無し
1.10 優遇税制						
<u>国科火字[2011]123号及び地方通達</u> 2008年にハイテク企業として最初に認定された企業の再審査作業が開始された ²	<ul style="list-style-type: none"> ● 税務優遇措置を享受できる資格を有しているか否かを自己評価する ● ハイテク企業の再審査手続きを進めるための資料を準備する ● 認定条件を充足しない場合、減免された税金が追加課税されるか否かを検討する 	資料の提出期限については、地方通達を参照のこと		<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
<u>国家発展改革委員会令2011年第9号</u> <u>「産業構造調整指導目録」(2011年版)</u> <u>「外商投資産業指導目録」(意見募集改訂草案)</u> 上記の目録は、会社の輸入設備に係る税務上の優遇政策(即ち、関税を免税)を享受できる資格に影響を与える	<ul style="list-style-type: none"> ● 目録の改訂及び享受している税務上の優遇措置に与える影響に常に注目する 	2011年6月1日 N/A		<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
<u>国発[2010]9号</u> 条件に合致する西部地区の内外資企業に対して企業所得税優遇政策を継続する	<ul style="list-style-type: none"> ● 財政部及び国家税務総局がまもなく公布する具体的な執行弁法に注目する 	2011年1月1日		<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>

※パート2の具体的な業種別(不動産、エネルギー及び天然エネルギー、情報、通信及びエンターテインメント業及びリース)の翻訳については省略させていただきます。

KPMG中国の所見

このチェックリストで言及されている新しく公布された或いは公布される予定の法規は、会社の収益性及びキャッシュ・フローに大きな影響を与える。そのため、会社はこれらの法規が経営活動に対する影響を慎重に考慮すべきである。中国の会計年度は12月31日を期末日としているため、会社は現時点からそれぞれの経営活動状況についてレビューすることをお勧めする。この目的は、過去の納税コンプライアンス状況を評価すること、会社が新法規における新たな機会を十分に利用すること、また、年末における納税申告の準備は十分なのかを確認することにある。

2 審計署が2011年6月27日に公布した「国家税務局における税收徴収管理状況の審査結果」によれば、本来ハイテク企業として認定されたいくつかの企業は認定条件を充足していなかった。関連者が既に追加納税した或はこれから追加納税する税額の合計金額は26.65億人民元に上る。

Contact us

Khoonming Ho

Partner in Charge, Tax
China and Hong Kong SAR
Tel. +86 (10) 8508 7082
khoonming.ho@kpmg.com

Beijing/Shenyang

David Ling

Partner in Charge, Tax
Northern China
Tel. +86 (10) 8508 7083
david.ling@kpmg.com

Qingdao

Vincent Pang

Tel. +86 (532) 8907 1728
vincent.pang@kpmg.com

Shanghai/Nanjing

Lewis Lu

Partner in Charge, Tax
Central China
Tel. +86 (21) 2212 3421
lewis.lu@kpmg.com

Hangzhou

Martin Ng

Tel. +86 (571) 2803 8081
martin.ng@kpmg.com

Chengdu

Anthony Chau

Tel. +86 (28) 8673 3916
anthony.chau@kpmg.com

Guangzhou

Lilly Li

Tel. +86 (20) 3813 8999
lilly.li@kpmg.com

Fuzhou/Xiamen

Jean Jin Li

Tel. +86 (592) 2150 888
jean.j.li@kpmg.com

Shenzhen

Eileen Sun

Partner in Charge, Tax
Southern China
Tel. +86 (755) 2547 1188
eileen.gh.sun@kpmg.com

Hong Kong

Karmen Yeung

Tel. +852 2143 8753
karmen.yeung@kpmg.com

Northern China

David Ling

Partner in Charge, Tax
Northern China
Tel. +86 (10) 8508 7083
david.ling@kpmg.com

Vaughn Barber

Tel. +86 (10) 8508 7071
vaughn.barber@kpmg.com

Roger Di

Tel. +86 (10) 8508 7512
roger.di@kpmg.com

John Gu

Tel. +86 (10) 8508 7095
john.gu@kpmg.com

Jonathan Jia

Tel. +86 (10) 8508 7517
jonathan.jia@kpmg.com

Paul Ma

Tel. +86 (10) 8508 7076
paul.ma@kpmg.com

Vincent Pang

Tel. +86 (10) 8508 7516
+86 (532) 8907 1728
vincent.pang@kpmg.com

Michael Wong

Tel. +86 (10) 8508 7085
michael.wong@kpmg.com

Irene Yan

Tel. +86 (10) 8508 7508
irene.yan@kpmg.com

Tracy Zhang

Tel. +86 (10) 8508 7509
tracy.h.zhang@kpmg.com

Abe Zhao

Tel. +86 (10) 8508 7096
abe.zhao@kpmg.com

Catherine Zhao

Tel. +86 (10) 8508 7515
catherine.zhao@kpmg.com

Central China

Lewis Lu

Partner in Charge, Tax
Central China
Tel. +86 (21) 2212 3421
lewis.lu@kpmg.com

Anthony Chau

Tel. +86 (21) 2212 3206
+86 (28) 8673 3916
anthony.chau@kpmg.com

Cheng Chi

Tel. +86 (21) 2212 3433
cheng.chi@kpmg.com

Dawn Foo

Tel. +86 (21) 2212 3412
dawn.foo@kpmg.com

Chris Ho

Tel. +86 (21) 2212 3406
chris.ho@kpmg.com

Sunny Leung

Tel. +86 (21) 2212 3488
sunny.leung@kpmg.com

Martin Ng

Tel. +86 (21) 2212 2881
+86 (571) 2803 8081
martin.ng@kpmg.com

Yasuhiko Otani

Tel. +86 (21) 2212 3360
yasuhiko.otani@kpmg.com

Jennifer Weng

Tel. +86 (21) 2212 3431
jennifer.weng@kpmg.com

Lachlan Wolfers

Tel. +86 (21) 2212 3515
lachlan.wolfers@kpmg.com

Grace Xie

Tel. +86 (21) 2212 3422
grace.xie@kpmg.com

Zichong Xu

Tel. +86 (21) 2212 3404
zichong.xu@kpmg.com

William Zhang

Tel. +86 (21) 2212 3415
william.zhang@kpmg.com

David Huang

Tel. +86 (21) 2212 3605
david.huang@kpmg.com

Amy Rao

Tel. +86 (21) 2212 3208
amy.rao@kpmg.com

Leonard Zhang

Tel. +86 (21) 2212 3350
leonard.zhang@kpmg.com

Southern China

Eileen Sun

Partner in Charge, Tax
Southern China
Tel. +86 (755) 2547 1188
eileen.gh.sun@kpmg.com

Jean Jin Li

Tel. +86 (755) 2547 1128
+86 (592) 2150 888
jean.j.li@kpmg.com

Jean Ngan Li

Tel. +86 (755) 2547 1198
jean.li@kpmg.com

Lilly Li

Tel. +86 (20) 3813 8999
lilly.li@kpmg.com

Kelly Liao

Tel. +86 (20) 3813 8668
kelly.liao@kpmg.com

Angie Ho

Tel. +86 (755) 2547 1276
angie.ho@kpmg.com

Hong Kong

Ayesha M. Lau

Partner in Charge, Tax
Hong Kong SAR
Tel. +852 2826 7165
ayasha.lau@kpmg.com

Chris Abbiss

Tel. +852 2826 7226
chris.abbiss@kpmg.com

Darren Bowdern

Tel. +852 2826 7166
darren.bowdern@kpmg.com

Alex Capri

Tel. +852 2826 7223
alex.capri@kpmg.com

Barbara Forrest

Tel. +852 2978 8941
barbara.forrest@kpmg.com

Ken Harvey

Tel. +852 2685 7806
ken.harvey@kpmg.com

Nigel Hobler

Tel. +852 2143 8784
nigel.hobler@kpmg.com

Charles Kinsley

Tel. +852 2826 8070
charles.kinsley@kpmg.com

John Kondos

Tel. +852 2685 7457
john.kondos@kpmg.com

Curtis Ng

Tel. +852 2143 8709
curtis.ng@kpmg.com

Kari Pahlman

Tel. +852 2143 8777
kari.pahlman@kpmg.com

John Timpany

Tel. +852 2143 8790
john.timpany@kpmg.com

Jennifer Wong

Tel. +852 2978 8288
jennifer.wong@kpmg.com

Christopher Xing

Tel. +852 2978 8965
christopher.xing@kpmg.com

Karmen Yeung

Tel. +852 2143 8753
karmen.yeung@kpmg.com

kpmg.com/cn

The information contained herein is of a general nature and is not intended to address the circumstances of any particular individual or entity. Although we endeavour to provide accurate and timely information, there can be no guarantee that such information is accurate as of the date it is received or that it will continue to be accurate in the future. No one should act upon such information without appropriate professional advice after a thorough examination of the particular situation.

© 2011 KPMG, a Hong Kong partnership and a member firm of the KPMG network of independent member firms affiliated with KPMG International Cooperative ("KPMG International"), a Swiss entity. © 2011 KPMG Advisory (China) Limited, a wholly foreign owned enterprise in China and a member firm of the KPMG network of independent member firms affiliated with KPMG International Cooperative ("KPMG International"), a Swiss entity. All rights reserved. The KPMG name, logo and "cutting through complexity" are registered trademarks or trademarks of KPMG International.